

介護予防支援業務（地域包括支援センターにおけるプラン作成業務）の  
居宅介護支援事業所への一部委託について

1 趣旨

標記業務の委託先の選定について、松本市地域包括支援センター・地域密着型運営協議会設置要綱第3条第1項及び厚生労働省老健局平成30年5月10日発「地域包括支援センターの設置運営について」に基づき、運営協議会の承認をお願いするものです。

2 委託先について

令和元年12月12日に開催した、令和元年度第3回運営協議会以降に、下記の事業者から受託の申し出がありました。

この事業者は次の委託要件を備えていることから委託するものです。

- (1) 中立性、公正性が担保され、受託する予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業に係るケアマネジメント業務の円滑な遂行ができる能力のある事業者である。
- (2) 原則、市町村が介護保険法に基づいて指定し、要介護者に対して介護給付のケアプランの作成を行う居宅介護支援事業者である。

3 委託後の対応について

業務委託の要件を維持し、適正なケアマネジメント業務が行われるよう、地域包括支援センターと各事業者との連携を密にするとともに、研修の受講等の指導を行ってまいります。

4 その他

当業務の委託先については、今後も居宅介護支援事業者の動向により承認をお願いしてまいります。

番号	介護保険事業者番号	居宅介護支援事業所名	所在地
1	2010317713	鹿教湯病院居宅介護支援事業所	上田市鹿教湯温泉 1308
2	2373003074	幸の風ケアプランセンター	愛知県豊田市青木町 3-139
3	2070204181	居宅介護支援事業所みはらし	松本市中山 6343

## (報告事項)

## 平成30年度地域包括支援センターの事業評価について

## 1 概要

平成30年度の介護保険法改正により、地域包括支援センターの機能強化を図るため、市町村及び地域包括支援センターによる評価の実施と、その結果を踏まえて必要な措置を講ずることが義務化され、全国統一で用いる評価指標が策定された。

この指標に基づき行った平成30年度事業の評価結果について報告するもの。

## 2 評価指標の概要

## (1) 評価年度

平成30年度実施事業

## (2) 評価項目の構成

ア 組織・運営体制等（市19項目、センター19項目、連携15項目）

イ 個別業務（市35項目、センター31項目、連携28項目）

ウ その他（市5項目、センター5項目、連携5項目）

## 【評価項目の全体構成】

業務大項目	市町村	連携項目	地域包括支援センター
1 組織・運営体制等			
(1) 組織・運営体制	13項目	←10項目→	12項目
(2) 個人情報の保護	3項目	←2項目→	4項目
(3) 利用者満足の向上	3項目	←3項目→	3項目
2 個別業務			
(1) 総合相談支援	6項目	←5項目→	6項目
(2) 権利擁護	4項目	←4項目→	5項目
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	6項目	←5項目→	6項目
(4) 地域ケア会議	13項目	←9項目→	9項目
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援	6項目	←5項目→	5項目
3 事業間連携（社会保障充実分事業）			
	5項目	←5項目→	5項目
	59項目	←48項目→	55項目

## 3 評価結果について

次項資料による

## 4 今後のスケジュール

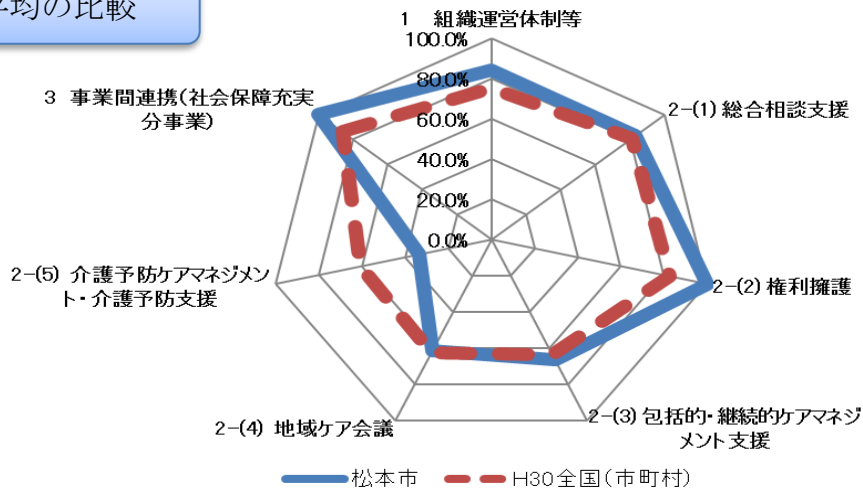
8月 受託法人との懇談会（評価の報告）

2月 全国評価指標に基づく自己評価の分析と報告（評価年度：令和元年度）  
自己評価改善項目を含む運営方針（案）の検討

4月 運営方針の策定

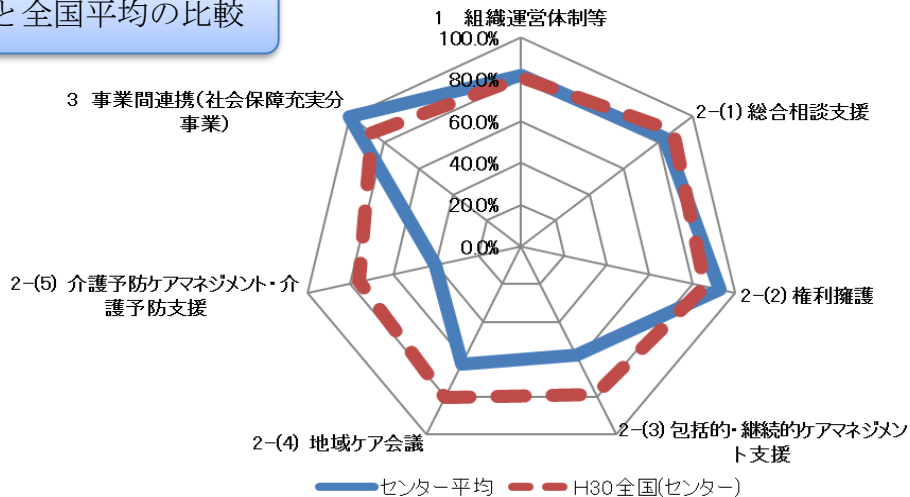
◆ レーダーチャート（市・センター平均・全国平均）

松本市と全国平均の比較



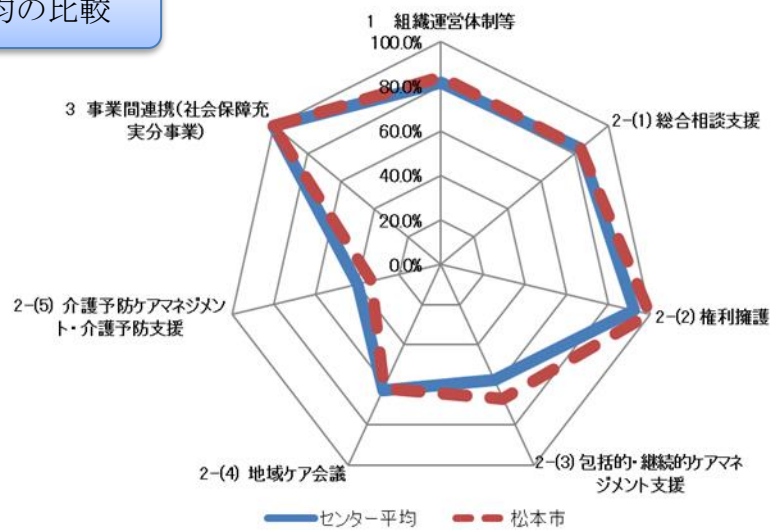
	松本市	全国平均	
		H 30	H 29
1 組織運営体制等	84.2%	75.6%	70.4%
2-(1)総合相談支援	83.3%	81.1%	76.5%
2-(2)権利擁護	100.0%	82.8%	78.4%
2-(3)包括的・継続的ケア	66.7%	63.7%	54.1%
2-(4)地域ケア会議	61.5%	62.7%	53.4%
2-(5)介護予防ケア・介護予防支援	33.3%	60.6%	55.0%
3 事業間連携	100.0%	86.1%	75.6%

センター平均と全国平均の比較



	センター平均	全国平均	
		H 30	H 29
1 組織運営体制等	81.8%	81.3%	75.4%
2-(1)総合相談支援	83.3%	88.7%	84.8%
2-(2)権利擁護	92.7%	85.9%	82.1%
2-(3)包括的・継続的ケア	57.6%	78.4%	72.0%
2-(4)地域ケア会議	62.6%	80.5%	76.2%
2-(5)介護予防ケア・介護予防支援	40.0%	75.8%	72.4%
3 事業間連携	100.0%	87.2%	76.3%

## 市町村とセンター平均の比較



### ◆ レーダーチャートから見る傾向と対策

#### 1. 組織運営体制等

組織運営体制等では、市・センター平均ともに全国平均を上回りましたが、取り組みが進んでいない業務について、順次達成させていきます。

##### ① 3職種の配置について

一部3職種に準ずる者（保健師等に看護師を充てる）を配置し体制を整えていますが、人員確保に係る課題として取り組んでいきます。

（3職種配置：5センター 2職種配置：7センター）

##### ② 個人情報管理について

マニュアルの整備にあたってはセンター間にばらつきが見られました。

個人情報漏洩時の対応など、基幹包括として後方支援を強化していきます。

##### ③ 利用者の向上について

苦情対応等に関する市の方針を示していなかったことによるものです。

体制・報告・連携を強化するよう既に改善を図っていますが、利用者のプライバシーが確保される環境整備についても改善していく必要があります。

#### 2-(1)～(3). 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

権利擁護については、市・センター平均ともに全国平均を大きく上回りましたが、総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント支援については平均を下回りました。

##### ① 総合相談支援について

訪問対象者や相談件数は増加傾向にあり、相談者の内訳（家族介護者）など詳細状況を把握できるよう改善を図ったところです。

今後、家族介護者にさらに目を向け、介護者支援や介護離職防止を図ります。

② 権利擁護について

消費被害者等に関する関係機関との連携についてセンター間にばらつきが見られたため、関係機関との協力体制を統一・強化していく必要があります。

③ 包括的・継続的マネジメントについて

市・センター間において居宅介護支援事業所に関する情報を共有できるよう改善し、情報発信に努め、地域住民から寄せられる様々なニーズに対応できるよう事例検討会を開催する等、介護支援専門員を支援していきます。

## 2-(4). 地域ケア会議

地域ケア会議では、市・センター平均は同指標でしたが、センター平均では全国平均を大きく下回るものとなりました。

① 会議開催計画について

会議運営ガイドラインにおいて既に示しているところですが、センター間の認識にばらつきが見られたため、再度情報共有を行い、今後、方針の指示にあたってはより明確にしていきます。

② 地域ケア会議における事例のモニタリングについて

実施についてはセンター間にばらつきが見られたため、今後、基幹包括としてモニタリングのルールや仕組みの構築を行い、センターとともに検討していきます。

## 2-(5). 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援では、市・センター平均ともに全国平均を大きく下回るものとなりました。

自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する具体的な基本方針を、市・センター・居宅介護支援事業所と共有するよう方針を明示しました。

また、居宅介護支援事業所へのケアマネジメント委託適正化を図るよう選定時における公平性・中立性の確保については、研修会等での周知に加え、あらためて書面で指針を示すことで改善を図りました。

今後、利用者のセルフマネジメント推進のために、センター連携のもと取り組んでいきます。

## 3. 事業間連携（社会保障充実分事業）

事業間連携（在宅医療・介護連携、生活支援体制整備、認知症総合支援）については、全国平均を上回り100%となった。

今後も、事業の充実向上に向けて、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりを、基幹包括として後方支援していきます。

◆ 連携項目比較シート:松本市・各センター・平均値

市町村指標		松本市	全国調査結果	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	全国調査結果	センター指標
1 組織運営体制等																
(1) 組織運営体制																
Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	67.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	91.7%	Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。
Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	68.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	80.7%	Q11-1 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。
Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援、指導の内容を改善したか。	○	47.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	92.4%	Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。
Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	81.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	91.3%	Q13 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。
Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	96.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	96.3%	Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。
Q25	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。	○	75.6%	○	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	59.6%	Q16 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)について、必要数を配置しているか。
Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○	43.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	63.7%	Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。
Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	69.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	61.7%	Q19 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
Q29	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。	○	72.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	64.8%	Q20 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。
Q30	市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っているか。	○	93.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	95.8%	Q21 パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。
(2) 個人情報の管理																
Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○	90.1%	○	○	×	×	○	×	○	×	○	○	×	86.3%	Q22 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。
Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	×	76.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	82.4%	Q23 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。
(3) 利用者満足の向上																
Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	×	76.2%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	93.4%	Q26 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。
Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	92.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	93.1%	Q27 センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。
Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	70.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	92.5%	Q28 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。

◆ 連携項目比較シート:松本市・各センター・平均値

市町村指標		松本市	全国調査結果	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	全国調査結果	センター指標
2 個別業務																
(1) 総合相談支援																
Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	○	40.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	61.3%	Q30 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	86.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	92.0%	Q31 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。
Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	97.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	97.8%	Q32 1年間の相談件数を市町村に報告しているか。
Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	95.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	94.0%	Q33 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。
Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	×	85.6%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	95.2%	Q34 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録に残して取りまとめているか。
(2) 権利擁護																
Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	○	73.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	73.6%	Q36 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。
Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	87.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	95.2%	Q38 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。
Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	91.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	94.6%	Q39 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。
Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	78.3%	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	88.7%	Q40 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援																
Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	×	72.8%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	86.8%	Q42 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。
Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	69.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	68.2%	Q43 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。
Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	○	43.0%	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	84.6%	Q44 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。
Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	80.8%	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	83.3%	Q45 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。
Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	×	65.2%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	68.0%	Q47 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。



◆ 連携項目比較シート:松本市・各センター・平均値

市町村指標		松本市	全国調査結果	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	全国調査結果	センター指標
(4) 地域ケア会議																
Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	×	62.7%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	76.8%	Q48 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。
Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	63.2%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	73.8%	Q49 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。
Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	89.6%	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	91.6%	Q50 センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。
Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	×	80.8%	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	77.0%	Q53 センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。
Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	67.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	85.9%	Q54 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。
Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	70.1%	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	79.8%	Q55 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。
Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	×	57.8%	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	77.5%	Q56 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。
Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	73.3%	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	71.9%	Q51 センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。
Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	83.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	90.1%	Q57 センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援																
Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	×	52.6%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	69.2%	Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	77.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	94.2%	Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。
Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	×	33.0%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	47.0%	Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。
Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	×	54.3%	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	76.2%	Q61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。
Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	×	53.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	92.3%	Q62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。



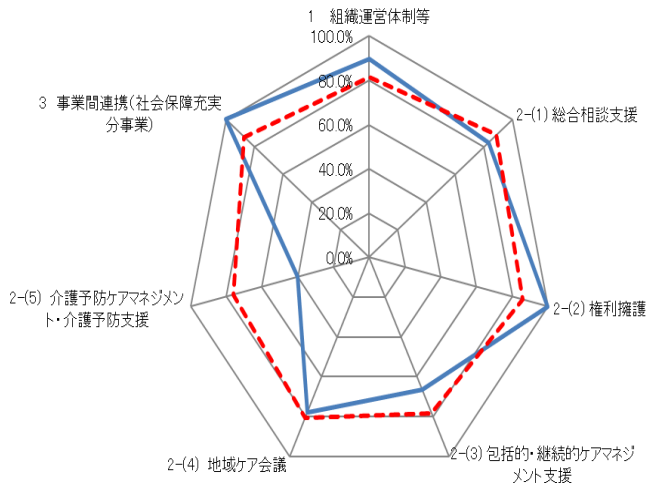
◆ 連携項目比較シート:松本市・各センター・平均値

市町村指標		松本市	全国調査結果	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	全国調査結果	センター指標
3 事業間連携(社会保障充実分事業)																
Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	78.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	87.3%	Q63 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。
Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	87.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	96.3%	Q64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。
Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	84.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	78.9%	Q65 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。
Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	91.3%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	88.1%	Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。
Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	89.0%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	85.4%	Q67 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。

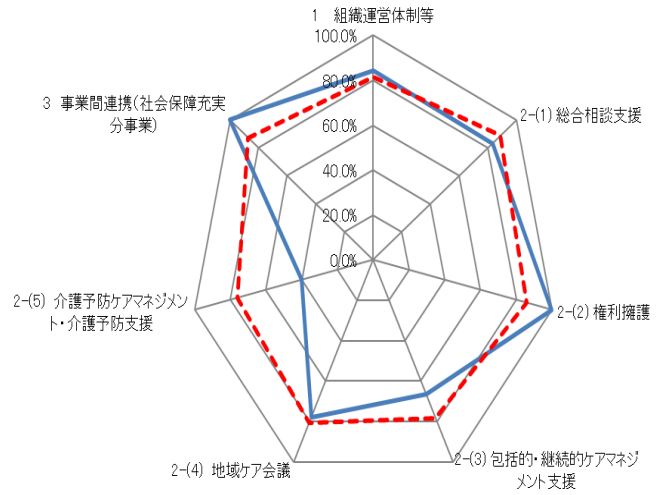
◆ レーダーチャート:地域包括支援センター別取組み状況

----- H30全国平均(センター)

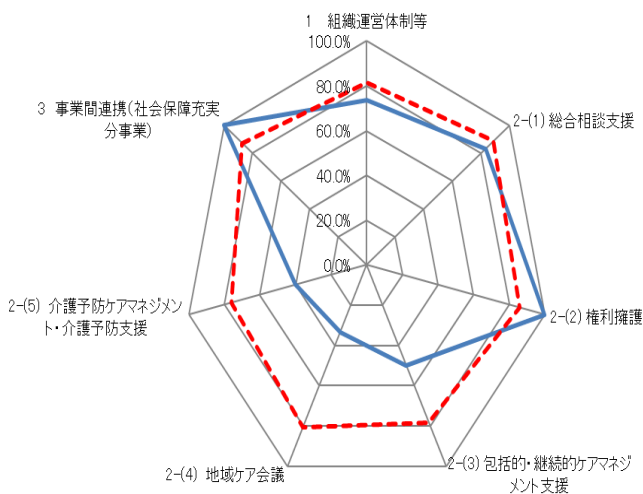
A 地域包括支援センター



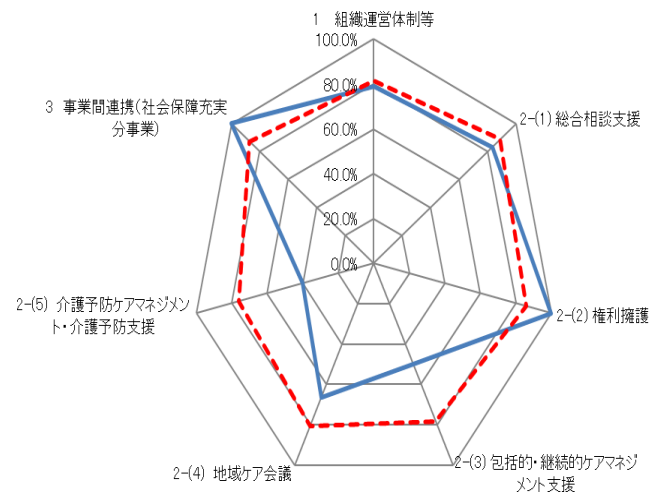
B 地域包括支援センター



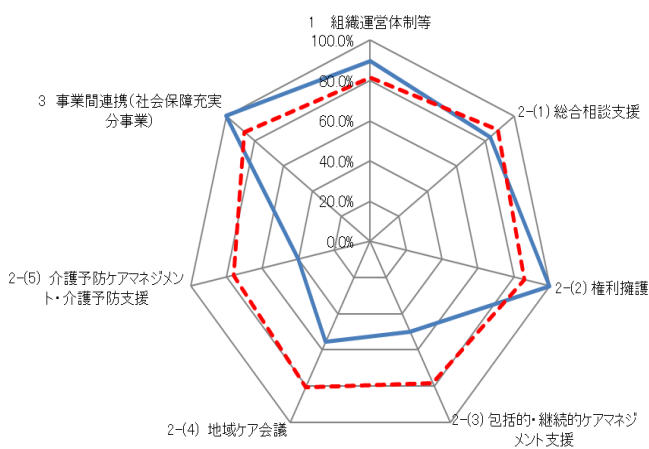
C 地域包括支援センター



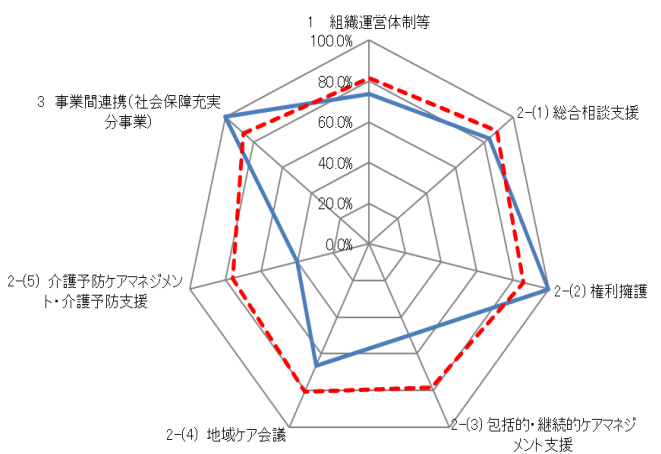
D 地域包括支援センター



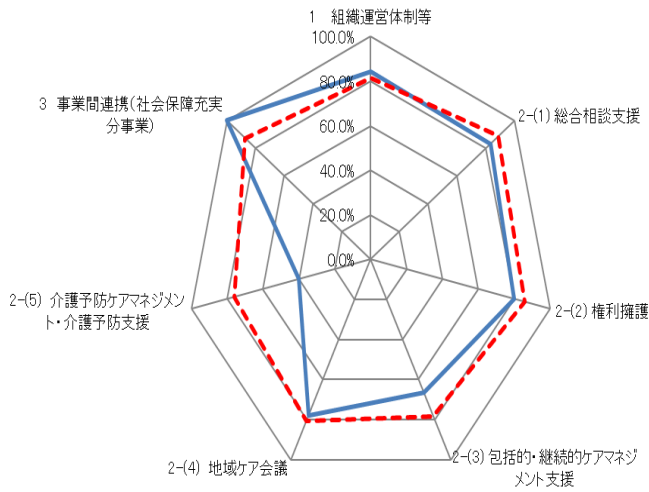
E 地域包括支援センター



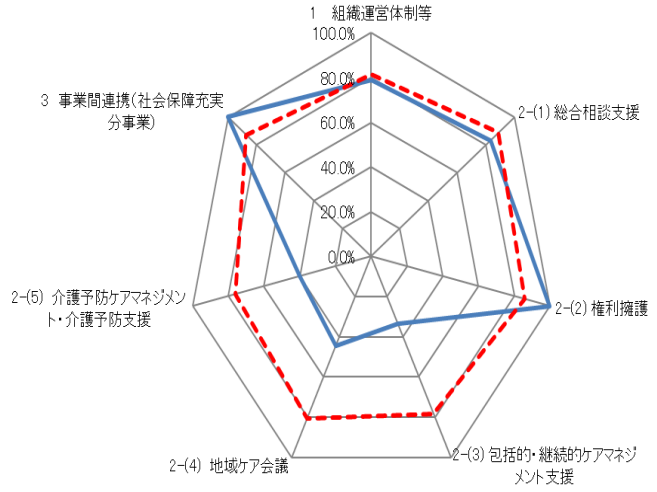
F 地域包括支援センター



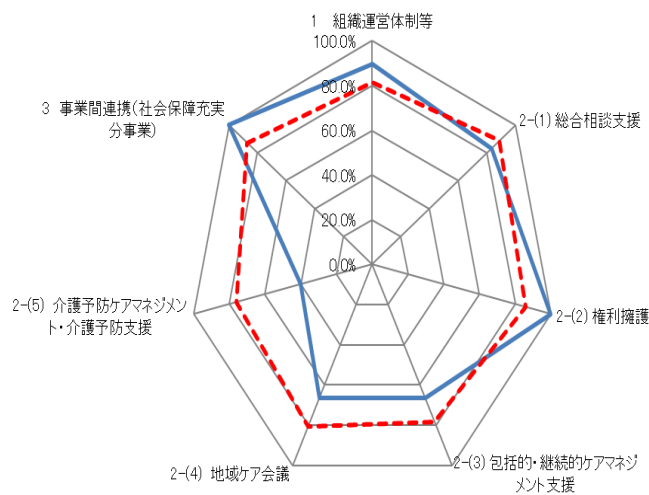
### G 地域包括支援センター



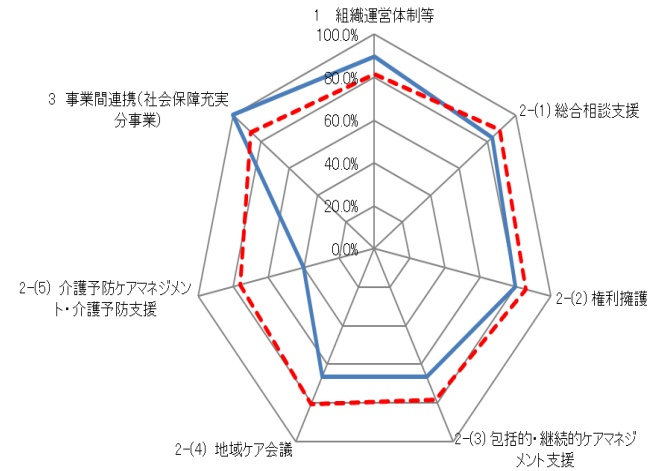
### H 地域包括支援センター



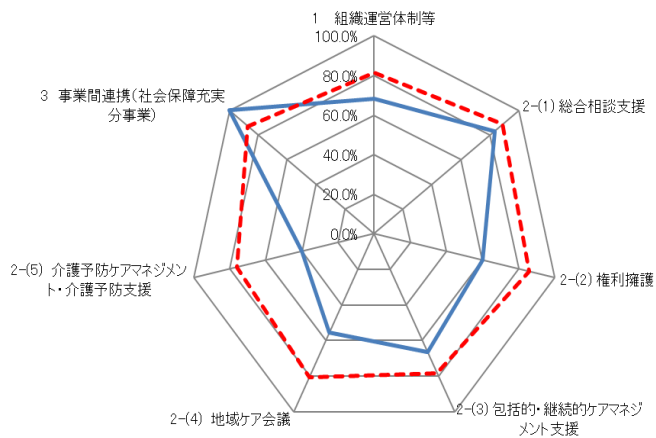
### I 地域包括支援センター



### J 地域包括支援センター



### K 地域包括支援センター





(報告事項)

## 地域密着型サービス事業者の指定更新等について

## 1 地域密着型サービス事業者の新規指定について

## (1) デイサービスしろにし

事業主体	社会医療法人 城西医療財団
所在地	松本市城西1丁目5番16号
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	18名
指定有効期間	令和2年1月20日～令和8年1月19日

## (2) デイサービス ハルニレの杜

事業主体	株式会社 信越オネスト
所在地	松本市大字島立3541番地4
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	10名
指定有効期間	令和2年3月21日～令和8年3月20日

## (3) 地域密着型介護老人福祉施設リーベにいむら

事業主体	社会福祉法人アルプスの風
所在地	松本市大字新村1824番地1
サービス区分	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
定員	29名
指定有効期間	令和2年5月1日～令和8年4月30日

## (4) つどい筑摩

事業主体	ジェーケー株式会社
所在地	松本市筑摩1丁目5番4号
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	12名
指定有効期間	令和2年6月25日～令和8年6月24日

## (5) リハビリデイサービス うご工房

事業主体	合同会社 ugo 工房
所在地	松本市南原2丁目6番16号
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	10名
指定有効期間	令和2年7月1日～令和8年6月30日

## 2 地域密着型サービス事業者の指定更新について

### (1) 集まってみま専科 まゆ

事業主体	合同会社 F. A. R
所在地	松本市大字和田 1 1 0 4 番地 2
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	9名
指定有効期間	令和元年 1 2 月 1 6 日～令和 7 年 1 2 月 1 5 日

### (2) 特定非営利活動法人峠茶屋グループホームすみか

事業主体	特定非営利活動法人 峠茶屋
所在地	松本市反町 7 0 7 番地 1
サービス区分	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護
定員	9名
指定有効期間	令和 2 年 2 月 1 日～令和 8 年 1 月 3 1 日

### (3) うつくしの里デイサービスセンター

事業主体	社会福祉法人ジェイエー長野会
所在地	松本市大字里山辺 9 1 0 番地 1
サービス区分	(介護予防) 認知症対応型通所介護
定員	1 0 名
指定有効期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

### (4) 相澤地域密着型サービス事業所

事業主体	社会医療法人財団慈泉会
所在地	松本市本庄 2 丁目 1 0 番 2 1 号
サービス区分	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
定員	—
指定有効期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

### (5) グループホームローズガーデン

事業主体	医療法人 心泉会
所在地	松本市大字中山 7 4 9 7 番地
サービス区分	認知症対応型共同生活介護
定員	9名
指定有効期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

(6) グループホームひだまりの里ささが

事業主体	有限会社 創生活環境運営
所在地	松本市大字笹賀2517番地3
サービス区分	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護
定員	18名
指定有効期間	令和2年6月1日～令和8年5月31日

(7) デイサービスセンター やすらぎの森

事業主体	社会福祉法人 芹田福祉サービス
所在地	松本市大字島立282番地
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	17名
指定有効期間	令和2年6月1日～令和8年5月31日

(8) 地域密着型介護老人福祉施設ハーモニー沢村

事業主体	社会福祉法人ハーモニー
所在地	松本市沢村3丁目6番16号
サービス区分	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
定員	29名
指定有効期間	令和2年6月1日～令和8年5月31日

(9) デイサービスセンターしゃらの木

事業主体	株式会社 ケア柏葉
所在地	松本市大字里山辺1549番地1
サービス区分	地域密着型通所介護
定員	18名
指定有効期間	令和2年7月1日～令和8年6月30日